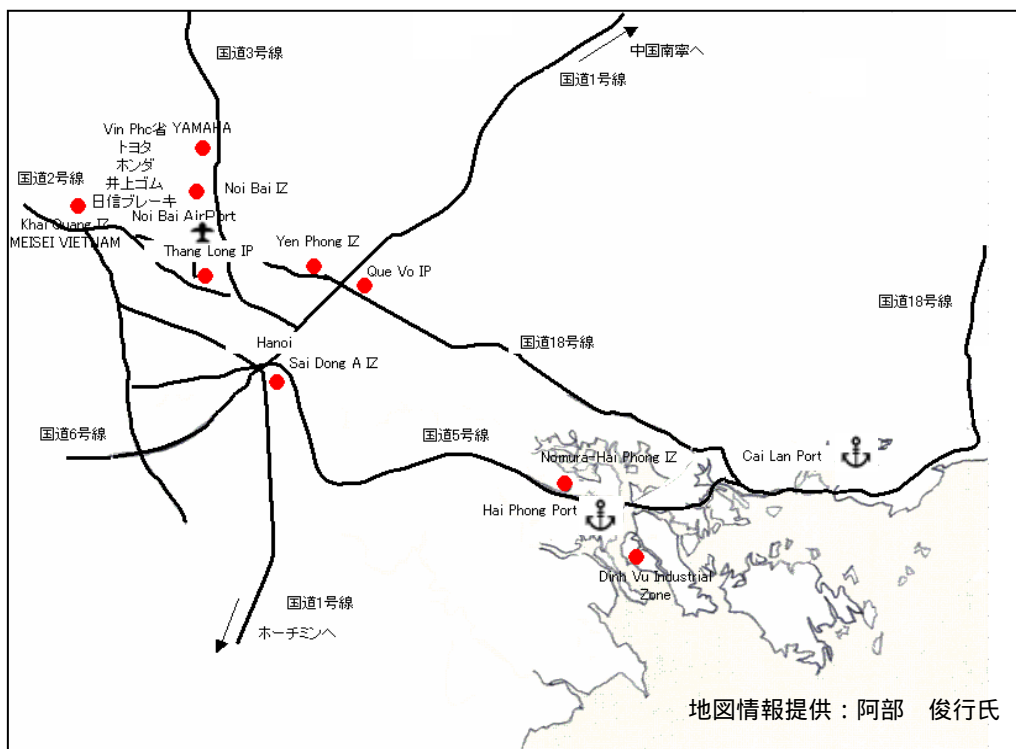


(2)北部の特徴と工業団地

< 北部の工業団地分布 >



北部の投資が本格的になったのは 2001 年のキャノンとその関連企業の進出からで、大企業の進出後、その周辺の工業団地に追従して関連企業が進出するという、北部における日本企業の進出パターンが定着した。加えて北部では、ベトナムの国際化によって、中国を意識した進出も見られるようになってきた。ベトナム経済の課題は裾野産業の発展が遅れていることである。北部は地理的に産業集積の進んだ中国華南地方に近い。こうした地理的優位性を利用することで、裾野産業の弱点を克服し得る新しい形での投資戦略を立てることを可能にした。

北部の投資の特徴は、南部に比べて大型プロジェクトが多く、重厚長大型の産業が多いということもあげられる。2005 年で見ると、日本の北部地方への投資件数ベースでは南部 106 件、北部 107 件とほぼ拮抗している。しかし、投資額ベースでは北部 18400 万 USD に対し北部は 74300 万 USD と、北が 4 倍以上の規模となっている。

Tien Son 工業団地

場所：	Bac Ninh 省
事業主体：	Infrastructure Investment Development Company -VIGLACERA CORPORATION(INDECO 社) ※INDECO 社は建設省傘下の大手建設公団 VIGLACERA の傘下で、工業団地や都市部のオフィスビルやアパートの投資・建設を行う。
ホームページ：	http://www.indeco-viglacera.com.vn/
設立：	1998 年
総開発面積：	600ha 現在、第 3 期 100ha がリリース中
ロケーション：	国道 1 号線側にあり、国道 18 号線との交差点の手前 5km に位置 ハノイ市から 22km Noi Bai 国際空港まで 30km Cai Lan 港まで 100km Lang Son 国境まで 120km
インフラ：	
電力：	110/22KV (40MVA 変電システム 2 基)
通信：	データ通信、インターネット、IP電話会議等のマルチサービスコミュニケーションを供給できる最新の通信設備
水道：	大容量の貯水設備、地下供給網を通じた安定供給 供給可能量 6500 m ³ /日 排水条件：工場はスタンダード C で排水、排水設備でスタンダード B に処理して排水
標準工場 (レンタル工場)	10 件 団地内に銀行、郵便局税関、Bac Ninh 省工業地区委員会事務所 工業団地のそばに社会インフラも同時に整備 住宅、学校、病院、スーパーマーケット、スポーツ施設等
入居企業数：	58 社 (日系企業 8 社)
サポート：	税務、通関等のワンストップ・サービス 投資ライセンス、会社設立のサポート 労働者向け宿泊施設

ワンポイント

最低分譲面積は 5000 m²、価格は年 32～35USD/m² 標準工場も 10 件建設され、日系企業も 4 社が入居している(1.8～2.0USD/m²・月)。Tien Son には、2006 年には住友電工、日進電機、キヤノン等、8 社の日系企業が入居している。とくにキヤノンは同工業団地がベトナム 3 拠点目の工場であり、2010 年には同工場で 7,000 人の雇用が見込まれている。関連部品メーカーの進出も進み、現地部品調達率は 30～40%に達している。



Tien Son 工業団地風景

進出企業(サワダプラテック)

Tien Son 工業団地
第 3 期分譲予定地

Yen Phong 工業団地

場所： 事業主体：	Bac Ninh 省 Yen Phong Infrastructure Investment Development Company -VIGLACERA CORPORATION(INDECO 社) ※INDECO 社は建設省傘下の大手建設公団 VIGLACERA の傘下で、工業団地や都市部のオフィスビルやアパートの投資・建設を行う。
ホームページ： 設立： 総開発面積： ロケーション：	http://www.indeco-viglacera.com.vn/ 2006 年 386ha 国道 18 号線の側、国道 1 号線と交わる場所に位置 ハノイ市から 30km(乗用車で 40～60 分) Noi Bai 国際空港まで 20km Cai Lan 港まで 100km
インフラ： 電力： 通信： 水道： 標準工場 (レンタル工場)	メインストリートは幅 80m、片側 2 車線、枝線は 22 から 40m 道路下に共同溝（上下水道、電力、光ケーブル）を配備 110/22KV（40MVA 変電システム 3 基） 共同溝を通じて各プラントに供給 光回線によるデータ通信、インターネット、IP電話会議等のマルチサービスコミュニケーションを供給できる最新の通信設備 Cau 川を利用、大容量の貯水設備、地下供給網を通じた安定供給 供給可能量 6500 m ³ /日 排水条件：工場はスタンダード C で排水、排水設備でスタンダード B に処理して排水 FUJI PRECISION が中小企業向けレンタル工場を建設中 銀行、税関、Bac Ninh 省工業地区委員会事務所、税務署 工業団地のそばに社会インフラも同時に整備。 住宅、学校、病院、スーパーマーケット、スポーツ施設等
入居企業数：	一 社（日系企業 3 社）
サポート：	税務、通関等のワンストップ・サービス 労働者向け宿泊施設

ワンポイント

国道1号線と国道18号線が交差する付近に位置し、交通が至便であり、Thang Long、Tien Son、Que Vo といった、ハノイ近郊の主要工業団地の中心に位置し、それらに入居する大手企業に関連する中小企業の入居が期待できる。価格は年 25~27USD/m²、すでに 40ha が契約済みである。

現在、工業団地は、用地の買収価格や建設費用(資材、電力代)の高騰で、価格が高騰しているが、同団地は外資系工業団地に比してかなり低い価格設定がされている。

労働者の確保については、工業団地周辺は人口が多く、北部デルタの中心であり、各地方からの人口流入が多い。



隣接する 18 号線



進出企業



住宅建設

Khai Quang 工業団地

場所：	Vinh Phuc 省 Vinh Yen
事業主体：	Vinh Phuc Infrastructure Development Joint Stock Company
ホームページ：	http://www.vinhphuc.gov.vn/
設立：	— 年
総開発面積：	262ha
ロケーション：	ハノイ市から 50km Noibai 国際空港から 25km
インフラ：	—
地盤：	—
電力：	—
通信：	ADSL 回線
水道：	—
入居企業数：	33 社（日系企業 2 社）
サポート：	—

ワンポイント

ハノイから若干離れているが、ホンダ、トヨタの工場の延長線上にあり、道路も整備されつつある。日系 2 社は MEISEI(金型)、EXEDY(クラッチ、変速機)のいずれもオートバイ、自動車関連企業。土地使用料は 17~18USD/m²/50 年、管理料 0.2USD/ m²/年。



Khai Quang 工業団地風景

北部の工業団地進出事例紹介

MEISEI VIETNAM CO., LTD.

現地代表者：水田 育朗社長

ベトナム進出：2002年7月

進出場所：Vinh Phuc 省 Khai Quang 工業団地

従業員数：36名

ホームページ URL：<http://www.nagoya-sk.co.jp/>

事業内容：金型設計、製作、メンテナンス、射出成形、加工、組立

企業概要

日本本社は愛知県知多郡東浦町の株式会社名古屋精密金型（代表取締役社長は渡邊幸男氏）。創業は1975年、主な事業内容はプラスチックの射出成形用金型で、とくに自動車用レンズの金型を主力製品としている。

MEISEI VIETNAM は、オートバイのランプ関連のレンズ金型と成形、その他、プラスチック金型、ダイキャスト金型、成形品を事業内容としている。

同社では、日本で研修を受けさせたハノイ工科大学卒のベトナム人スタッフ4名が中心となり、CAD/CAM から機械加工、組立て、仕上げまで全てを行っている。当初、MEISEI VIETNAM は、日本本社のバックアップ的なポジショニングを予定していたが、現在ではベトナム国内からの需要が多く、設備の増強も出来る範囲で拡大している。

ベトナム進出の経緯

当社の海外進出の背景には、取引先からのコストダウン要請が年々高まってきたことに加え、金型業界の国際競争力が激化する中でコスト競争力を高めるためには、東アジアに進出しないとトップが強い意向を持ったことによる。同じ考えを持ち、既にベトナム進出を決めた三光金型(2002年 Amata 工業団地進出)の竣工式に招かれことをきっかけに、投資環境を調査し当社もベトナムへの進出を決めた。

2002年7月、Vinh Phuc 省 Khai Quang 工業団地に MEISEI VIETNAM CO., LTD. を設立。2002年10月～2003年11月に、工場建設を進めるとともに、社員の採用と研修を行い、2004年1月から新工場に配置し、操業を開始した。

進出場所の選定

Khai Quang 工業団地は Vinh Phuc 省が開発した工業団地。Vinh Phuc 省の管轄で、ライセンスも同省に申請、認可が下りる。ハノイから50km と少し遠距離であるが、金型は毎日デリバリーを必要とせず、部材も常時配送の必要はないので、立地条件での不都合はない。

工場敷地は2ha(6,000坪)、土地使用料が13年間無料(14年目から0.06USD/m²(年間))である。入居した2002年には、周りには工場もなく、入居条件もとくに規定がなかった。

た。現在、韓国(大宇系企業)、台湾、中国などの外資系が入居している。

地盤は粘土質で非常に硬く問題ない。電力事情については、停電が多く、ちょうど多忙な時期に 7 時間ほど電力が止まってしまい、深夜から早朝にかけて仕事をしたこともあった。その後、自家発電装置を購入して停電に備えている。インターネット環境は、あまりよくない。ADSL は時々止まり、郵政省に苦情を申し入れるが対応してくれない事が多い。

従業員の採用、研修、労働事情

(1) 従業員の採用

最初の採用にあたっては苦労した。一次募集はハノイ工科大学と専門学校にし、前者は 10 人程度の応募があり、同大学の教授推薦者 4 名を面接、採用した。専門学校は 6 人採用、いずれも優秀な人材が採用できた。二次募集(2005 年 5 月頃)はハノイ工科大学で 4 人の募集に対し 30 名の応募があった。

採用者には 1 年間、日本の 3 つの工場で実習をさせるとともに、AOTS(海外技術者研修協会)、JITSCO((財)国際研修協力機構)などの制度を活用して研修を実施した。ハノイ工科大学を視察した際に、「同大学生はエリート意識が高く、現場を嫌う」と聞いて心配したが、採用したスタッフは全員現場で技術を修得するのに熱心である。特に最初に採用した 4 人のハノイ工科大学卒業生は、非常に優秀なエンジニアで、現在当社の中核を担っている。優秀な大学卒業者=即戦力とは必ずしもならないが、最初の採用者ということで、先駆者としての自負があったらしく、非常にモチベーションが高く、リーダーシップを発揮してくれている。

現在、パートタイマーも含め従業員 36 名、うち日本で 1 年間の研修を受けた従業員は 13 名と、他の進出企業と比べても極めて高い比率であると自負されている。

(2) スタッフ陣容とモチベーション向上策

ベトナム人スタッフは、リーダー 4 名(ハノイ工科大学出身)CAD、CAM、機械、仕上をそれぞれ担当。サブリーダー(専門学校出身)6 人。総務・経理関連でリーダーが 1 名(大学卒)。現在まで病気退職の 1 名を除き、途中で辞めていくものはない。定着率は非常に高く、日本人スタッフのプレッシャーも大きい。「いかに会社の魅力を出していくか、従業員にも魅力ある職場にするかが大切である」とトップは言う。

2005 年、社内で ISO9001 の取得を提案したところ、ベトナム人スタッフが積極的に臨み、プロジェクトチームを組んで取り組んだ。2006 年 8 月に認可を取得した。現地のローカルスタッフがモチベーションを上げることが大切と思い、ベトナム人に任せましたが、この認可取得で彼らの優秀さを改めて実感した。

操業 2 年目でオペレーションを軌道に乗せる事が出来た。当初は付加価値の高いものは日本、汎用性のあるものはベトナムという考え方もあったが、現在はベトナムのお客様と直に取引をしている。最初受注した金型は、不安もあり、水田社長自らが陣頭指揮して製作を進めたが、リーダー 4 名が優秀で、クレームもなく納品できた。現在、

CAD/CAM 設計も 8 名に増員、クレームもほとんどない。

また、ベトナム人は責任感も強く、粘り強いということが、金型の手加工技術を通じて分かるし、通常の仕事は、日本からの技術指導はいらぬ水準にある。日本の技術者の指導が必要なものは、経験した事の無い難易度の高い金型製作技術や、よりスピードをあげ、効率性を高める生産技術などであろう。金型技術は一品もので、毎日単純作業ではなく変化もあり、熟練すれば技術力もつくので、モチベーションが一層高まるものと推測している。

(3) コミュニケーション手段他

コミュニケーションは、毎朝、朝礼やラジオ体操は日本語を使用し、その後に各グループ毎にベトナム語で今日の仕事の段取りなどを話し合っている。会社側からとくに伝えたいことは、日本語レベルの高いスタッフを通じて伝達している。

この 2 年間、ベトナムでは二輪車のハロゲンヘッドランプの装着の法律改正があり、当社に受注拡大の風が吹いていたため事業を拡大してきたが、今後は需要予測をしながら従業員の増大を検討していく予定。

給与は、最初大卒で 200 USD (310 万 VND) で契約(1USD=15,500VND)した。役職手当等を含め全て総額で支給している。さらに、労災保険にも会社独自で加入、勤務中や通勤時の労災、事故に備えている。ベトナムでは、同一労働同一賃金の思想が無く、学歴給が主流で年齢給は採用していない。勤務年数に応じて昇給するシステムを採用している。残業については、通常勤務外は 1.5 倍、日曜 2 倍、祝日 3 倍の規定があり、残業時間も規制があるので、それに従っている。

会社までの交通手段は、日本人スタッフはハノイから社有車(ワゴン)で通勤、ワーカーは近隣の村から通うものが多い。また、敷地内に従業員用の寮を建設した。

給与は、現金と銀行振り込みを併用している。

原材料、部材、機械メンテに対するコスト

材料や部材の調達には日本の 2 倍程度のコストがかかるし、経費、運送費、機械設備費も日本と同じくらいコストがかかる。しかし、人件費は日本に比べ格段に安く、コストに占める割合は 10%以下である。とくに手加工で数百時間も丹念にレンズを磨く加工作業がベトナムでは容易で、コストダウンの大きな要因の一つになっている。

日本の中小企業がベトナムに進出する場合は、十分注意を必要とされることは、税制面についてである。ベトナムのローカル産業からの調達は不可能なので、ほとんどの材料や部材を海外から輸入している。輸入関税は、賦課基準が非常にあいまいなところがあるので、当局への申請の表現(説明)の仕方ひとつで大きく左右されることがある。

輸入材料・部材が将来、ベトナムのローカル企業で生産・供給できるようになるかは、未だ時間がかかると考えられる。

取引先の確保、拡大

取引先は、スタンレー電気(ベトナム、インドネシア)、ホンダベトナム、ヤマハベトナム

ム、日信ブレーキなどが主たるものであるが、新たにベトナムの日系企業 3~4 社と取引が始まった。

ハノイには日系の金型企業が 3 社ほどあるが、金型企業が少ないので、受注状況は比較的良い。

税負担、ファイナンスについて

法人税は 4 免 4 半(4 年間免除、4 年間半減)の優遇措置を受けている。会計面では、欧米系監査法人のシステムを利用しており、今まで問題が発生したことはない。

税制面では非常に苦慮。制度改正がなされても、政府の対応も遅いし、制度の不備がある。改善してほしい点の 1 つである。

現地での資金調達は、ベトナム現地金融機関は金利が高いので、親子ローンを利用して資金調達をしている。決済は、原則として現金決済、手形や小切手の商慣習はない。ドル建てで見積もり、代金はそのときの為替レートでドン・ドルレートをベースに支払いを受ける。購入の場合はほとんどドンで請求される。取引関係は邦銀だが、日常の給与や経費はローカル銀行を利用、そのため、支払いなどはハノイまで行って清算する。

ベトナム進出を目指す中小企業へのアドバイス

- ①ベトナムに進出される中小企業は、ベトナム投資の良い点、悪い点を十分調査して、進出すること。
- ②税制については、不明確な点が多いので十分注意して対応すること。
- ③すべての役所の手続きは、日本と違うことを十分理解すること。
- ④Vinh Phuc 省の工場団地に入居しているが、使用料は 13 年間無料である。しかし、1 年後に最初の契約にはなかったインフラ整備費を要請され、支払っている。ベトナム各省が造成している工業団地に入居する場合は、諸条件も確認しておくこと。



工場内の様子



敷地内にある従業員寮

工業団地以外の進出事例

YAMAGATA VIETNAM Co., Ltd.

現地代表者：南沢 大祐氏

ベトナム進出：2005年9月（ライセンス付与は同年12月）

進出場所：Ha Tay 省 Hoai Duc (工業団地以外の進出)

従業員数：60人（2007年3月現在）

ホームページ URL：<http://www.yamagata-corp.jp>

事業内容：マニュアルブックを製版・印刷・製本

企業概要

本社は神奈川県横浜市の創業 1906 年の老舗印刷会社、YAMAGATA 株式会社(代表取締役社長は山形 隆司氏)。業務はドキュメントの企画・制作・翻訳・印刷からソフトウェア・システム開発まで幅広い業務を手がける。お客様の近くに立地して仕事することを基本方針としており、海外にも積極的に進出している。

ベトナム進出の経緯

取引先であるキヤノンが 2001 年にハノイ・タンロン工場団地に進出したのに伴い、当社もベトナム進出を検討。当社では従来から国内、中国、マレーシアでキヤノンと取引関係をもっており、当初、キヤノンベトナム工場へは、タイ工場からの輸出でこれに対応していた。しかし、マニュアル関連業務は詳細な内容変更が頻繁に起こり、在庫を持って輸出するやり方では対応が難しい状況にあった。そこで、現場での仕事のやりやすさ、キヤノンのローカル調達方針等もあり、2005 年にベトナム進出を決めた。

地元企業と提携して進出した進出形態

ベトナムへの進出形態は 100%独資であるが、地元企業と提携し、仕事を分担している。ベトナムでのマーケット規模を想定するとともに、どのような進出形態が最適なのかを模索した結果、前工程の印刷は自社では行わず、地元企業を利用し、後工程の製本を YAMAGATA VIETNAM が担当する形となった。提携の印刷会社はレベルが高く、前工程のローカル委託で製品価格も抑えられるというメリットが生まれた。

YAMAGATA VIETNAM が担当する後工程の製本業務は、ベトナムでは未だ労働集約的で自動化がほとんどされていない。そうしたことから、最近ではベトナム企業からも製本依頼をされるようになってきている。

進出場所の選定～工業団地以外への進出～

進出先は工業団地ではなく、パートナーのローカル企業の所有する工場の建物を賃貸している。ここを選定した理由は、1つは投資コストの抑制、2つ目は、パートナーと近隣で立地していることである。パートナー企業は当社から 30 分程度の距離にあり、そこで印刷を行っている。工場のある地域のインフラはハノイに比べ不備である。賃料は他

の地域と比較すると安い。

従業員の採用、研修、労働事情

日本人スタッフは2名。社員は、管理職がハノイ市から勤務、ワーカー・オペレーターは近隣の村から通勤している。当初の公募状況は約3倍に達した。

管理職とのコミュニケーションは英語、1人は日本語も話せる。ワーカーは高卒、管理職は大学卒である。

ベトナムの製本工場は自動化が遅れており、仕事のやり方が全く違うので、ローカル企業での経験は役に立たない。そのため、若い人を採用し、教育する方針である。

ベトナム人特有の仕事観については、文化や習慣の違いもあるが、残業に対する考えの違いが大きい。ベトナム人は、5時になると仕事が残っていてもきっかりと退社する。管理職には、時間ではなく仕事への対価として給料をもらっているという意識改革の必要性がある。

ボーナスは、年に2回(テト前と夏)、各種保険に加え、日本の労災保険、障害保険に加入、操業中や通勤途中の事故に備えている。

通勤に関しては、会社がバスを借り上げ、社員を送迎している。

(3)中部の特徴と工業団地

中部の投資環境

ダナンは中部に位置し、人口は約 80 万人、1300k m²の中央直轄都市である。ハノイ、ホーチミンへは約 900km と戦略的な位置にあり、中部地域の中心である。タイ、ラオスを結ぶ東西回廊、年間 200 万人が利用する国際空港もある。GDP 成長率は 14% (2005 年)、これは全国平均の約 2 倍の数字である。1 人当り GDP も 950USD で、全国平均 650USD を大きく上回る。

ダナンはホーチミンやハノイと比較すると、全般的にインフラ整備が遅れている。しかし、その成長と潜在性は高く評価されており、Amata 工業団地の Huynh Ngoc Phien 社長も、ダナンの潜在性は、タイのプーケットなどの工業団地と比べてもかなり魅力的であると述べ、3 つの理由を挙げて、今後ベトナム第三の経済発展地域として期待している。

(a)そばに世界遺産フエ市、ホイアンもあり、観光産業の発展が期待される。

(b)大きな港があり、製造業誘致も可能である。

(c)東西回廊の建設が進んでおり、中央政府も地域開発に協力的である

道路インフラでは、ハイバントネルの開通で、フエまでの時間は大幅に短縮された。2006 年 12 月 20 日には、タイとラオス国境のメコン川にかかる第 2 メコン橋が完成し、ミャンマーの首都ヤンゴンからタイ、ラオスを経由としてダナンを出口とする、東西回廊のうち、ダナンからミャンマー、タイ国境までがつながり、東南アジアの内陸部の玄関口としてのダナンの役割がさらに大きくなった。

大型船の入港が可能な Da Nang 港でも、防波堤やコンテナヤード、クレーン設備などの施設が整備され、新たに Lien Chieu 港も建設中である。

ダナンは文教都市でもある。市内には大学・短期大学が 11 校、専門学校 11 校あり、学生数は 9 万人、毎年 1 万人の卒業生を輩出する。職業訓練センターも 54 校あり、様々な職業訓練プログラムが提供され、労働者の質を高めるのに貢献している。

現在、ダナンには 19 の日系企業が進出、投資額は 880 万 USD で、約 80 名の日本人が駐在している。日本人商工会はまだないが、日本人同士の横のつながりは強い。

物流 Da Nang 港

ダナンには海(Da Nang 港)と河(Thensa 港)の 2 つの港がある。ダナンは東西回廊の出口であり、Da Nang 港ではベトナム中部をはじめ、隣国ラオスなどの多様な貨物を扱う。海港は深く、一番深いところで 17 から 20m、港部は 12m の深さがあり、最大 15 万トンまでの大型船、3000teu のコンテナ船の入港が可能である。またハノイ、ホーチミンの河港とは異なり堆積も無いので、掘る必要が無い。Thensa 港も国際航路に隣接しており、台風のときには 100 隻近くの船の退避が可能である。

Da Nang 港は、交通の要衝にあること、大型船の発着も可能というメリットをさらに活かすために、港湾設備を近代的なものに改善している。すでに日本の ODA で防波堤やコ

ンテナヤードの設備を刷新、大型クレーンも完成した。現在は第2期改善計画が申請中であり、完成後は港の深さは13mになり、より大型の船舶が入港出来るようになる。さらにダナンではリエンチュウ港の建設が予定されており、完成すれば、年間2000万tの貨物の取り扱いが可能となる。

ダナンからの輸出品目は、木材チップ、家具、水産物、縫製、履物などが中心である。日本向け航路は台湾のWanHai社による週1便で、大阪、水島、神戸、横浜、東京に寄港する(台湾のタイチュンでトランシップあり)。大阪までは9~10日、プラス2~3日で東京に着く。日本向けの貨物の取扱量は少なく、海上運賃はハノイ、ホーチミンに比べて高い(ハノイ、ホーチミンは税関が1日で裁ききれないのに対し、ダナンは即日通関出来る)。スケジュールも船会社頼みである。大型船が入港出来るというDa Nang港のメリットを現時点では活かせていない。今後はマブチモーター、ダイワ精工といった大企業のダナン進出により、増加を予想しており、日本への直行便の開設も検討されている。



ダナン港

ダナンへの日系企業進出

ダナンに進出している日系中小企業はまだ少なく、水産物加工など輸出を目的とした会社が数社進出しているのみである。アイ電子工業が展開するリース工場に数社、中小企業の進出が決まっているが、2006年末時点ではまだ稼働に至っていない。大企業は、Hoa Khanh 工業団地にエースコック、マブチモーター、ダイワ精工、アイ電子工業、住友コイルなど7、8社が進出しており、Da Nang 工業団地にも物流のロジテックが進出している。その中でも、マブチモーターとダイワ精工は日系企業のダナン投資の今後を占うものとして注目されている。

マブチモーターは中国への生産拠点の一極集中を懸念して、1997年にホーチミン市近郊のDong Nai省 Bien Hoa 第2工業団地にベトナム第1工場を作っており、ダナンの Hoa Khanh 工業団地はベトナム第2工場の位置付けである。同社は第1工場ですでに約7500人の従業員を雇用していること、またホーチミン近郊の労働者需給が逼迫しており労働コストが上昇していることから、第2工場建設は別の場所をと考え、ダナンに進出した。マブチモーターは、ダナンでは労働賃金が安く、労働者の確保が楽であるというメリットがあり、物流が少ないため、輸送コストがホーチミンに比べて高く不便であるというデメリットを差し引いても、両者が釣り合い、将来的に物流が増えて輸送コストが下がれば、大

きなメリットが生まれると判断している。

ダイワ精工は完全に輸出を意識した進出で、ベトナム工場では現在米国向けの、初心者釣具セットを生産している。ダイワ精工もマブチモーターと同様に、労働者の確保に苦は無かったが、金属加工エンジニアや通訳の人材確保には苦労されたようである。エンジニアはこれまでダナンでは職が無く、ほとんどが出稼ぎでハノイやホーチミンに出ており、当初の募集では集まらなかった。最近は情報が広がっており、こうした状況も徐々に改善されつつある。

中部(ダナン)進出の留意点

ダナン進出にあたっては、懸念材料もある。第1に輸送の問題である。日本までのコンテナ輸送コストはホーチミンやハノイよりもかなり割高であり、便数も少なく、現在は週1便である。飛行機も日本への直行便は無く、ハノイもしくはホーチミンでの乗り継ぎが必要である。第2に自然災害の懸念がある。2006年ベトナムには10個の台風が上陸した。中でもChan Chu、Zang Shen と Durian と名付けられた3つの台風は、中部や南東部、メコンデルタに大きな被害をもたらした。2006年における自然災害によるベトナムの総損失は18兆7000億VNDと推定されているが、ダナンも大きな被害を受け、その被害額は5兆2000億VNDに達した。2006年12月末現在でも、ダナン市内は海岸部を中心に屋根が飛ばされたままの家屋など、損傷を受けた建物がいたる所に見受けられ、工業団地内でも屋根やトタンが飛ばされ、倒壊したままの工場もある。各所で復旧作業が進められているが、未だ手付かずの所や操業再開の目処が立っていないと思われる所が多々見られる。日系企業の被害は比較的少なかったが、さくら日本語学校では塀や灯籠が倒壊するなどの被害が出ている。

生活面でも、まだまだインフラが乏しい。住環境では、日本人向けサービスアパートメントが無い場合、ホテルでの長期滞在か、独自で地元アパートを探さざるを得ない。金融機関では邦銀の支店が無く、インターネットバンキングやFaxを利用してアクセスしたり、地場の銀行を利用したりしなければならない。日本人学校も無く、娯楽も少ない。インターナショナルスクールや総合病院の計画は進行中であり、徐々に整備される模様である。

ダナン投資のポイント

100%輸出であれば選択肢のひとつ

輸送コストがネック 国内部品供給向けは難しい(それはハノイかホーチミンへ)

労働賃金は安く、労働者は確保出来る

サポーティング・インダストリーが無い

ダナンの工業団地

ダナンには次の5ヶ所の工業団地がある。

Da Nang(ダナン)工業団地

Hoa Khanh(ホアカイン)工業団地

Hoa Cam(ホアカム)工業団地

Tho Quang(トークアン)工業団地(水産加工専門)

Lien Chieu(リエンチュウ)工業団地

そのうち、外資系企業の進出が目立つのは、Hoa Khanh 工業団地で、開発面積も 693ha で規模も大きく、日系企業も多くがここに入居している。

Hoa Khanh 工業団地(第1期)、Hoa Cam 工業団地、Tho Quang 工業団地(水産加工専門)はダナン市自らが開発している。また、Hoa Khanh 工業団地(第2期)、Lien Chieu 工業団地はSDN(サイゴン・ダナン投資株式会社)、Da Nang 工業団地は Massda Joint Venture Company が開発を手がけている。

ダナン市が開発する工業団地の新規プロジェクトに対する土地賃貸料は以下の通り。

土地賃貸料の支払方法	賃貸料(USD/m ² /年)
年払い	0.60
10年に1回	0.55
20年に1回	0.50
30年に1回	0.45
一括払い	0.40
インフラメンテナンス手数料	0.12

(2006年10月現在、ダナン市人民委員会資料)

Hoa Khanh 工業団地

<p>場所：</p> <p>事業主体：</p> <p>ホームページ：</p> <p>設立：</p> <p>総開発面積：</p> <p>ロケーション：</p>	<p>Lien Chieu 郡 Hoa Hiep、 Hoa Khanh 区</p> <p>Saigon-Danang Investment Corporation (SDN 社) 第 1 期はダナン市が運営を手がけていたが、第 2 期からは SDN(サイゴン・ダナン投資株式会社)が運営を手がける。</p> <p>http://www.indeco-viglacera.com.vn/</p> <p>1997 年</p> <p>693ha 第 1 期 200ha はほぼ入居済、現在第 2 期 326ha 拡張中</p> <p>Da Nang 港から 20km Thensa 港から 13km Da Nang 国際空港から 10km</p>
<p>インフラ：</p> <p>電力：</p> <p>通信：</p> <p>水道：</p> <p>標準工場 (レンタル工場)</p>	<p>道路は道幅 16.5 ~ 31.5m</p> <p>35000KWH の電源供給能力(現在の使用容量は 15000KWH)</p> <p>ADSL回線</p> <p>30000 m³/日(2010 年)は 12 万 m³が提供可能 排水処理能力： 10000 m³/日がある。 廃水条件：工場は C レベルにしてから排水、処理場はさらに B レベルに浄化してから排水する。</p> <p>アイ電子工業(DAIKU-JV)によるレンタル工場 7 棟</p> <p>工業区だけではなく、住宅区やショッピング、遊園地などの商業区も予定</p>
<p>入居企業数：</p>	<p>(日系企業 11 社)</p>
<p>サポート：</p>	<p>税務、通関等のワンストップ・サービス 投資ライセンス、会社設立のサポート 労働者向け宿泊施設</p>

レンタル工場

概要

Hoa Khanh 工業団地では日本の(株)アイ電子工業(本社 栃木県大田原市)が日本の中小企業向けレンタル工場を展開している。アイ電子工業は DAIZICO(ダナン工業団地インフラ開発公社)と合併で DAIKU - JV を設立、DAIKU は 2ha の敷地に 7 棟のレンタル工場を建設(2 棟が 1500 m²、他の物件は 1000 m²)した。2006 年 12 月末現在、アイ電子工業も含め、5 棟が契約済みである。

入居企業は TKR(電子機器製造)、Les.Gants 株式会社(手袋)、AZET(緩衝材、クッション)、OJITEX(梱包材印刷)。

インフラ

レンタル工場は中 2 階に 250 m²の面積の事務所があり、賃貸料は月 4USD/m²(3.5USD+管理費 0.5USD)

他に貸し事務所(80 m²、110 m²)があり、ソフトウェア開発事務所としての利用も可能(月 7USD/m²)。通信回線は ADSL、VIP 用トイレなどを完備し、会議室や応接室も利用出来る。Hoa Khanh 工業団地では電力は比較的安定しており、ダナンに大きな被害をもたらした 2006 年 10 月 1 日の台風上陸までは、ほとんど無かったが、台風上陸以降は、半日程の計画停電が 3 回実施されている。レンタル工場には DAIKU としてサポート電源を入れる計画である。

レンタル工場建設・資材の調達は、ローカルで行ったので、建設費は 1/2 に抑えることが出来、また 10 月 1 日の台風でも、目立った被害は受けなかった。

ワンポイント

第 2 期 326ha のうち、240ha がリース用地で、最低分譲面積は 1ha。2006 年 12 月現在、9ha が入居済み、残り 239ha も造成済みであり、すぐ入居可能である。日系企業は、マブチモーター(小型モーター)、アジアンスティール(コイルセンター)、ダイワ精工(釣具)アイ電子工業(リース工場の建設・運営)、エースコック(食品)などが進出している。



アイ電子工業レンタル工場

Lien Chieu 工業団地

場所：	Lien Chieu 郡 Hoa Hiep 区
事業主体：	Saigon-Danang Investment Corporation (SDN 社) 第 1 期はダナン市が運営を手がけていたが、第 2 期からは SDN(サイゴン・ダナン投資株式会社)が運営を手がける。
ホームページ：	http://www.indeco-viglacera.com.vn/
設立：	1997 年
総開発面積：	337ha(リーススペース：224ha) 80ha は入居済み、144ha がリリース中
ロケーション：	国道 1 号線に隣接 Da Nang 国際空港から 13km Thensa 港から 18km Lien Chieu 港に隣接
インフラ：	道設備団地内の道幅は 15.5 ~ 31.5m、30 t 車での輸送も可能
電力：	110KV/22KV 変圧機 40MVA × 2 各プラントに対し 400KV の供給能力
通信：	ADSL回線
水道：	30000 m ³ /日(Lien Chieu Hai Van 給水工場が完成後の 2010 年は供給能力は 12 万 m ³ が提供可能)
入居企業数：	
サポート：	

ワンポイント

Lien Chieu 工業団地は国道 1 号線、建設中の Lien Chieu 港に隣接し、ハイバントネルの手前に立地する工業団地である。

Lien Chieu 工業団地は金属加工、セメント、化学等の重化学工業を想定したインフラ整備が行われている。道設備団地内の道幅は 15.5 ~ 31.5m、30 t 車での輸送も可能である。最低リース面積は 1ha で、土地使用料は 0.4USD/m²・年、16USD(40 年間)である。他にインフラ管理費として、0.20 USD/m²の費用がかかる(年払い、工場が稼動してから適用)。